

新時代の国土発展へ

—未来を拓くDXと強靱化—



発行所
日本工業経済新聞社
 〒113-0022
 東京都文京区千駄木3-36-11
 電話 03(3822)9211
 F A X 03(3824)7955
 URL: www.nikoukei.co.jp

支 局
 さいたま・水戸・前橋・甲府
 新潟・長野・松本・宇都宮
 千葉・横浜

防災・減災、国土強靱化特集



深化と加速化が急務

国家百年の大計として強く、しなやかで安全・安心な国土の構築を目指す「防災・減災、国土強靱化」の取り組みは、さらなる深化に向けて新たな「5か年加速化対策」の段階に入った。

頻発化・激甚化する自然災害を受けて昨年度までに実施した3か年の緊急対策が、未曾有の巨大台風や豪雨に対して被害を防止・軽減する効果を発揮したことは記憶に新しい。集中的な公共投資は、コロナ禍で落ち込んだ日本の経済を下支えし、地域経済の安定化にも貢献した。

また、インフラ分野のDX（デジタル・トランスフォーメーション）が本格的に始動し、今後の社会資本整備ではデジタル化・スマート化による働き方改革と生産性向上が求められるべく、併せて脱炭素化等を通じたグリーン社会の実現も目指す必要がある。

インフラを強靱化し、健全に保つためには「地域の守り手」である建設業の存在が欠かせない。時代の要請に応じて使命を果たしてきた建設業界も「新たな日常」を見据えた、未来志向の対応が急務となっている。

防災・減災、国土強靱化は新時代を迎えた。「天災は忘れる間もなくやってくる」。これが近年の大規模災害から得られた真の教訓だ。関係者が一丸となり、特に平時からの事前防災対策への取り組みを飛躍的に加速しなければならない。

日本工業経済新聞社

豊かな環境づくりに貢献する

自然災害対策として国土強靱化に対応する河川護岸製品から
 社会資本整備に対応する各種道路用コンクリート製品まで。

共栄は美しく快適な生活環境づくりに貢献します。



R2江戸川右岸新和地先堤防整備工事
 (埼玉県三郷市新和2丁目)

コンクリート製品・土木資材の製造販売
共栄建材工業株式会社
 ホームページ: <https://www.kyoei-kenzai.com>

本 社 〒341-0024 埼玉県三郷市三郷1-14-13
 TEL 048(953)1141(代)/FAX 048(953)1147
 埼玉支社 TEL 0480(48)7401代 北関東支店 TEL 048(594)8311代
 東関東支店 TEL 047(441)8150代 野田営業所 TEL 04(7121)0055代
 東京支店 TEL 03(5284)4622代 茨城営業所 TEL 0297(47)3615代

グループ会社
 共栄ホールディングス株式会社
 株式会社大沢コンクリート工業
 関東小野田ブロック株式会社
 共栄物産株式会社
 共栄ハンドホール工業株式会社

首都圏に広がる共栄ネットワーク



国土強靱化は加速化・深化を

新時代の防災・国土強靱化を急げ

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が始まり、新たに予防保全型インフラメンテナンスへの転換も含めた対策が進むことになった。また昨今の情勢変化も踏まえた社会資本整備重点計画が5月にまとまった。近年の大規模自然災害を教訓として新時代に入った防災・減災、国土強靱化に向けた取り組みは、飛躍的な加速が求められる。

政府が昨年12月に設置した防災・減災、国土強靱化の取り組みを飛躍的に進展させるためのワーキンググループの提言が5月25日にまとまった。熊本地震から5年、東日本大震災から10年、阪神・淡路大震災から40年、巨大地震が経過した今、「今後、巨大地震発生により失われる生命を激減させる」という覚悟が必要であるとし、防災・減災、国土強靱化の取り組みを飛躍的に加速しなければならない」と訴えている。

く取り組みにつなげていくこと。内閣府が5月に発表した2020年度の実質GDPは前年度比マイナス4.6%と戦後最大の下げ幅を記録し、民間住宅投資がマイナス7.1%、民間企業設備投資もマイナス6.9%と大幅に減少する一方、公共投資はプラス4.0%となった。コロナ禍で落ち込んだ民間投資の減少分を公共投資の増加で補っている格好が鮮明になった。日本のGDPに占める建設投

資の割合は約1割だが、このうち公共投資が4割となっている。地方では、建設投資に占める公共投資の割合が高く、大都市と比較すると公共投資の増減が地域経済に与える影響は大きい。その意味でも、日本の経済を安定的に下支える公共投資がこれからは重要であり、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を着実に実施する上で、その裏付けとなる予算を当初予算で確実に計上していく必要がある。

政策の方向性（提言）

- 【事前防災に関する取り組み】
 - ・防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の推進と新たな脆弱性評価の実施
 - 5か年加速化対策により防災・減災、国土強靱化の取り組みを推進、地域の状況に応じた災害種別ごとの脆弱性評価実施手法を検討
 - ・東京湾における高潮対策、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策の強力な推進
 - 高潮対策はその災害規模の甚大さを認識し大規模地震や水害対策と同様に推進。日本海溝・千島海溝沿いの地震は、想定すべき最大クラスの地震、津波に対する被害想定、防災対策の検討を推進
 - ・火対法改正を踏まえたおそれ段階での広域避難の推進
 - おそれ段階での国の災害対策本部の設置を可能とするとともに、水害からの広域避難の円滑な実施に向けた具体的な検討を推進
 - ・あらゆる関係者が協働して取り組む流域治水対策の加速化
 - 国と地方公共団体の連携強化、農地の貯留機能向上、長期的な土地利用誘導など
 - ・大規模地震災害の事前防災対策の推進
 - 南海トラフ地震対応のための資機材・人員等のリソース確保、首都直下地震の火災・エレベータ閉じ込め防止対策の推進など
- 【複合災害に対応する取り組み】
 - ・地震後の水害など複合災害シナリオや大規模地震における復旧・復興シナリオの検討
 - 災害がれき、仮設住宅、復興まちづくりなど
 - ・感染症を考慮した災害対応の強化
 - 防災に関する各種計画の見直し、医療施設の耐災害性強化など

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の概要

重点的に取り組む対策・事業規模	
1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策【78対策】	12.3兆円程度
(1)人命・財産の被害を防止・最小化するための対策【50対策】 (2)交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策【28対策】	
2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策【21対策】	2.7兆円程度
3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進【24対策】	0.2兆円程度
(1)国土強靱化に関する施策のデジタル化【12対策】 (2)災害関連情報の予測、収集・集積・伝達の高高度化	
合計	15兆円程度

提言について、小此木八郎防災担当大臣は「わが国が防災・減災、国土強靱化新時代を迎えたことを、ここに改めて宣言したいと思うと強調。今後は国民の関心が高まるように努めるとともに、必要な2021年度予算要求等に結実させるなど、国家国民を自然災害から守り抜



小此木大臣

「事前防災対策」強化せよ

防災・国土強靱化関連のワーキンググループのうち、事前防災・複合災害ワーキンググループ（座長・藤井隆・京都大学大学院工学研究科教授）の提言では、自然災害の頻発化を踏まえ、新たな国土強靱化脆弱性評価の実施の災害対策基本法改正で可能となる「おそれ段階」での災害対策本部設置による広域避難の取り組み推進など事前防災を加速化し、感染症との複合災害への新たな備えを政策の方向性として打ち出した。

藤井座長は「防災は事前準備が重要で、事前準備が不十分、より真剣に脆弱性評価を行って、強靱化をやるべき」と訴える。

提言では、事前防災に対して地震・水害・土砂災害等のさまざまな災害を具体的に想定し、より科学的・技術的視点からの検討を進め、新たな国土強靱化脆弱性評価の実施方法を構築することや、評価結果を活用した優先的な対策の検討も求めた。



藤井座長

また、これまでの災害を教訓に事後対策の繰り返しを避け、今後起こり得る大規模自然災害等への備えとして平時から事前防災対策への取り組みを、量ともに飛躍的に強化していくことが重要と指摘。最悪の事態を念頭に置きながら、国土政策・産業政策も含めた総合的な対応を「国家百年の大計」の国づくりとして行い、次世代を担う若者たちが将来に明るい希望を持つような環境を整える必要があるとした。

第5次社会資本整備重点計画

国土交通省は、2025年度までの5年間を計画期間とする新たな社会資本整備重点計画（第5次計画）を策定した。昨今の社会情勢の変化を踏まえ、従来の▽防災・減災▽インフラメンテナンス▽持続可能な地域社会の形成▽経済成長を支える基盤整備の4つの目標に、インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション（DX）と脱炭素化に関する3つの目標を新規で追加した。また、厳しい財政制約や人口減少の下で社会資本整備のストック効果を最大化させるため、①②③の

総力全体の総力手段の総力、時間軸の総力）を挙げた社会資本整備の深化のインフラ経営により、インフラの潜在力を引き出すとともに、新たな価値を創造する視点を取り入れた。新計画では、国民が真の豊かさを実感できる社会を構築するため、①安全・安心の確保②持続可能な地域社会の形成③経済成長の実現の3つの中長期的目的につながる社会資本を重点的に整備し、ストック効果の最大化を目指す。

さらに、3つの中長期的目的や社会情勢の変化を踏まえ、5年後を目標とする6つの短期的目標（重点目標）を設定。重点施策別に設定したKPI（重要業績評価指標）も盛り込んでおり、主な指標では、一級・二級水系の流域治水プロジェクトを策定している水系数について、25年度に約550水系に増やすことを目指す。防災指針を作成する市町村数は25年度には600団体とする。

また、新計画に基づき、各地域の特性、将来像や整備水準に応じて重点的、効率的、効果的に整備するための計画として、今後、地方ブロックにおける社会資本整備重点計画を策定することになる。



赤羽国交相へ計画が答申された

計画期間の重点目標と重点施策【主な重要業績評価目標】

重点目標1	防災・減災が主流となる社会の実現
1-1	気候変動の影響等を踏まえた「流域治水」等の推進 <ul style="list-style-type: none"> 1級水系・2級水系で連携して流域治水プロジェクトを策定している水系数【19年度：0→25年度：約550】
1-2	切迫する地震・津波等の災害に対するリスクの低減 <ul style="list-style-type: none"> 緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率【19年度：79%→25年度：84%】
1-3	災害時における交通機能の確保 <ul style="list-style-type: none"> 高規格道路（有料）の4車線化優先整備区間の事業着手率【19年度：約13%→25年度：約47%】
1-4	災害リスクを前提とした危機管理対策の強化 <ul style="list-style-type: none"> 台風予報の精度（台風中心位置の予報誤差）【20年度：210km→25年度：180km】
重点目標2	持続可能なインフラメンテナンス
2-1	計画的なインフラメンテナンスの推進 <ul style="list-style-type: none"> 予防保全型インフラメンテナンスの転換に向けた施設の修繕率【道路（橋梁）19年度：約34%→25年度：約73%】
2-2	新技術の活用等によるインフラメンテナンスの高高度化・効率化 <ul style="list-style-type: none"> インフラメンテナンス国民会議を通じた新技術のシーズとニーズのマッチング数【19年度：169件→25年度：400件】
2-3	集約・再編等によるインフラストックの適正化 <ul style="list-style-type: none"> 道路施設の集約・撤去、機能縮小の検討自治体の割合【19年度：約14%→25年度：約100%】
重点目標3	持続可能で暮らしやすい地域社会の実現
3-1	魅力的なコンパクトシティの形成 <ul style="list-style-type: none"> 立地適正化計画を地域公共交通計画と連携して策定した市町村数【20年度：234→24年度：400】
3-2	新たな人の流れや地域間交流の促進のための基盤整備 <ul style="list-style-type: none"> 道路による都市間連携性の確保率【19年度：57%→25年度：63%】
3-3	安全な移動・生活空間の整備 <ul style="list-style-type: none"> 通学路における歩道等の整備率【19年度：53%→25年度：57%】
3-4	パリアフリー・ユニバーサルデザインの推進 <ul style="list-style-type: none"> 公共施設のバリアフリー化率【マスタープランの作成自治体数 20年度：8→25年度：約350】
重点目標4	経済の好循環を支える基盤整備
4-1	サプライチェーン全体の強靱化・最適化 <ul style="list-style-type: none"> 三大都市圏環状道路整備率【20年度：83%→25年度：89%】
4-2	地域経済を支える観光活性化等に向けた基盤整備 <ul style="list-style-type: none"> 三大都市圏国際空港の国際線就航都市数【19年度：216都市→25年度：226都市】
4-3	民間投資の誘発による都市の国際競争力の強化 <ul style="list-style-type: none"> PPP/PFIの事業規模【13～18年度：19.1兆円→13～22年度：21兆円】
4-4	我が国の「質の高いインフラシステム」の戦略的な海外展開 <ul style="list-style-type: none"> 我が国企業のインフラシステム関連海外受注高【（建設・不動産）18年度：2.8兆円→25年度：7.4兆円】
重点目標5	インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション
5-1	社会資本整備のデジタル化・スマート化による働き方改革・生産性向上 <ul style="list-style-type: none"> 直轄土木工事におけるICT活用工事の実施率【19年度：79%→25年度：88%】
5-2	新技術の社会実装によるインフラの新価値の創造 <ul style="list-style-type: none"> スマートシティに関し、技術の実装をした自治体・地域団体数【20年度：23→25年度：100】
重点目標6	インフラ分野の脱炭素化・インフラ空間の多面的な活用による生活の質の向上
6-1	グリーン社会の実現（2050年カーボンニュートラル等） <ul style="list-style-type: none"> グリーンインフラの取り組みを事業化した自治体数【19年度：3→25年度：70】
6-2	人を中心に据えたインフラ空間の見直し <ul style="list-style-type: none"> 滞在快適性等向上区域を設定した市町村数【20年度：31→25年度：100】

JRCA 一般社団法人 日本道路建設業協会

会長 西田 義 則

〒104-0032
東京都中央区八丁堀二丁目5-1（東京建設会館）
TEL 03-3537-3056 FAX 03-3537-3058
http://www.dohkenkyo.or.jp/

一般社団法人 全国中小建設業協会

会長 土志田 領 司

〒104-0041
東京都中央区新富2-4-5
ニュー新富ビル2階
TEL 03-5542-0331(代)
FAX 03-5542-0332
http://www.zenchuken.or.jp

一般社団法人 全国建設業協会

会長 奥村 太加典

〒104-0032
東京都中央区八丁堀二丁目5-1
東京建設会館
TEL 03-3551-9396
http://www.zenken-net.or.jp

おかげさまで50年

建設業福祉共済団

公益財団法人

理事長 茂 木 繁

〒105-0001
東京都港区虎ノ門1-2-8
虎ノ門琴平タワー11階
TEL 03-3591-8451(代)
http://www.kyousaidan.or.jp/

建設業労働災害防止協会（建災防）

会長 今井 雅 則

第58回
全国建設業労働災害防止大会 in 京都

開催日：【総合集会】令和3年10月7日(木)
【専門部会】令和3年10月8日(金)
会 場：国立京都国際会館

安全衛生保護具・測定機器・安全標識等展示会 同時開催!!

〒108-0014
東京都港区芝5丁目35-2 安全衛生総合会館7階
TEL 03-3453-8201 FAX 03-3456-2458
URL : https://www.kensaibou.or.jp/

JCC 全国建設業協同組合連合会

会長 青 柳 剛

〒104-0032
東京都中央区八丁堀二丁目5-1
東京建設会館4階
TEL 03-3553-0984(代)
http://www.zenkenkyoren.or.jp

5か年で集中的に対策実施へ

日本建設業連合会 新幹部に聞く

業界リーダーの責任果たす

日本土木工業協会、建築業協会、日本建設業団体連合会(旧・日建連)の3団体が2011年4月1日に合併して誕生した日本建設業連合会(日建連)は、常に建設業界を先導し続けている。合併から10年のメモリアルイヤーとなる今年、山内隆司氏から会長職のバトンを受け取ったのが宮本洋一氏。同じく新土木本部長に押味至一氏、新建築本部長には蓮輪賢治氏が就任し、新体制での船出となった。3氏に新任の抱負、重点的な取り組み、国土強靱化に対する考え方などを聞いた。

信頼得られる情報発信へ



宮本 洋一 会長

■就任に当たって

宮本 建設業が多岐の課題に直面している中、コロナ禍でニューノーマルな世界を築く上でも、建設業変革の時期としてもやるべきことが山積している。DX(デジタルトランスフォーメーション)への参画も大きな課題になる。日建連の業界シェアは25%と言われるので、それを持つことが広がっていくか。監督官庁の国土交通省との連携、全国の地方整備局との意見交換会を通じて、担い手確保の活動に関する動きも進んでいる。各発注機関をはじめ、全連、全中連、建専連さらには電力、空橋、住宅など他団体とも連携を

■国土強靱化に対する思いは

宮本 国土強靱化にはどうしても国の予算が必要になる。インフラに対する社会的理解は進んで来ているが、必ずしもそうとは言えない部分もある。例えば福祉や子育て、公共工事の投資は削減を減らすこと。社会資本への投資を減らすことは、その時点の痛みは少ないが、将来増えることになる。日本の国土は平野が狭く、山間部が多い。道路を作るにも鉄道を引くにもトンネルを作ることになる。川も多いので高架構造が増える。もちろんコストは高くなる。加えて地形から災害が

■重点的に取り組む事業は

宮本 一つは、公共事業をはじめとする建設事業を着実に実行して、国土強靱化と国民の安心安全の確保、景気の支えに貢献していきたい。日建連は業界のリーダーとして、先導的役割を果たしていく。国土強靱化には15兆円という予算が組まれ、これから発注されていくが、責任を持って受注・施工していくことが一番大切。インフラ整備が国民生活に無くてはならないという認識が広まって来ているので、国民の信頼を得られるように活動を見ていただくように務める。

■今後の重点的な活動について

蓮輪 木造木質建築の普及促進、建築現場へのロボット導入、BIM活用の基盤づくりの

不断の整備と備えを



押味 至一 副会長・土木本部長

■就任の抱負を

押味 日本経済を支えるインフラの整備は建設業の使命であり、本年度から始まる「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に対しては、働き方改革と生産性向上の推進により、施工体制の確保を図りながら円滑な施工に万全を期していきたい。頻発する水災害や南海トラフ、首都圏直下型など巨大地震発生懸念、世界各国に比べ見劣りする交通インフラの現状を踏まえ、インフラの役割と効果、老朽化した施設の整備について正確な情報と実感を積極的に発信し、国民に理解し

■国土強靱化に向けては

押味 日本の国土は火山帯であり、降水量を多く、この5年間で激甚化している。不断の整備と備えが必要。やはり予算措置により定期的な手当をしなければならぬ。新エネルギーの導入なども考えないといけない。災害は予測していない場所でも起る可能性がある。満遍なく備えるべきであり、そのためのアピールを続けていく。

■重点活動について

押味 建設キャリアアップシステム

建築物も強靱化必要



蓮輪 賢治 副会長・建築本部長

■国土強靱化に対する考えは

蓮輪 首都圏直下型地震や南海トラフ等の3連動地震が起きた場合には建物の崩壊脱落、木造密集地域における火災等の二次災害への対応などが課題になる。災害時には社会インフラにとどまらず、建築物も大きな社

■今後の重点的な活動について

蓮輪 木造木質建築の普及促進、建築現場へのロボット導入、BIM活用の基盤づくりの

■就任の抱負を

蓮輪 木造木質建築の普及促進、建築現場へのロボット導入、BIM活用の基盤づくりの

■国土強靱化に向けては

蓮輪 日本の国土は火山帯であり、降水量を多く、この5年間で激甚化している。不断の整備と備えが必要。やはり予算措置により定期的な手当をしなければならぬ。新エネルギーの導入なども考えないといけない。災害は予測していない場所でも起る可能性がある。満遍なく備えるべきであり、そのためのアピールを続けていく。

■重点活動について

蓮輪 建設キャリアアップシステム

TOKYOのみらいへ つなぐ・つながる

一般社団法人 東京建設業協会

会長 今井 雅 則

〒104-0032 東京都中央区八丁堀二丁目5-1 東京建設会館
TEL 03-3552-5656(代)
http://token.or.jp

一般社団法人 東京都中小建設業協会

会長 山口 巖

〒160-0022 東京都新宿区新宿2-10-7 TOMビル五階
TEL 03-3356-7711(代)
http://www.tochuken.or.jp

AESS

全国仮設安全事業協同組合

理事長 小野 辰 雄

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町15番18号
TEL 03-3639-0641
http://www.kasetsuanzen.or.jp

一般財団法人 建設業振興基金

理事長 佐々木 基

〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-2-12 虎ノ門4丁目MTビル2号館
TEL 03-5473-4570(代)
https://www.kensetsu-kikin.or.jp

最新情報を入手するなら 建設メール

無料お試し受付中

ホームページからも申込みます!⇒

アドレス https://www.nikoukei.com/nkmail/order/

① HPで必要事項を入力後送信します ② 申込み確認メールが届きます ③ 手続き完了後、建設メールが届きます

※2週間、建設メールをサンプル配信します。お気軽にお申し込み下さい。

5か年で集中的に対策実施へ

弱点見極め 強みを生かせ



伊田会長は地域を守る責務を語った

感謝したいのは、発注見直しをはじめとした工事の執行予定に関する県の情報以前より分かると、かつ迅速に公開されていること。それにより、不測・不調の発生率は着実に減少しているのではないかと感じている。

それでもまだに働き手が少ないというところは、他産業に比べ「就労環境や賃金のバランスが十分ではない」という認識が世間にはあるからではないか。業界団体として、賃金引き上げへの理解を引き続き訴えていく。休日確保も「フレックスタイム

担い手3法において受発注者双方の責務として働き方改革がうたわれた。国の5か年加速化対策の執行に合わせ、週休2日の拡大、ICT施工、工事情報共有システム(A-SIP)の活用など建設業の生産性向上につながる取り組みが期待されている。

——自然災害を誘発する気候変動は、今や国際的な問題。国連が定めるSDGs(持続可能な開発目標)の期限2030年にも迫っている。SDGsのゴール10に向け、この10年をどう歩むか。建設業はどちらかというと、国内的な指向が強かった。米国企業では、国外収入が50%以上を占める建設会社も珍しくない。日本の場合そのようなケースは稀で、特に地域建設業の国際的な感覚は乏しかったといえる。今では、多くの民間企業がSDGsに参加していることや、一定の環境配慮事項などを商取引の条件に組み入れている。そうした条件をクリアしているかどうか、資金調達の国際標準にもなりつつある。

——最後に知事から、地域づくりで活躍する建設業「メッセージ」を。大野 感染防止対策の徹底を改めてお願いする。一般的に建設工事の現場は屋外にあり密にはなりにくいものの、車両移動の際や屋敷時、宿舎などで罹患する可能性もある。こうしたコロナ禍の中でも、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の予算を確保・円滑に執行していくよう、引き続き協力を求めたい。知事就任後の最初の予算編成は10年ぶりに1000億円(土木関係費を積みむ)適切な措置徹底に努めてきた。地域に資する予算編成の流れは、今後も止めない。

DXでどう変われるかも焦点

DXとはデジタルトランスフォーメーション(DX)のこと。デジタル技術を活用して業務の効率化を図ること。DXの推進は、建設業にとって重要な課題の一つである。DXの推進は、建設業にとって重要な課題の一つである。DXの推進は、建設業にとって重要な課題の一つである。

DXとはデジタルトランスフォーメーション(DX)のこと。デジタル技術を活用して業務の効率化を図ること。DXの推進は、建設業にとって重要な課題の一つである。DXの推進は、建設業にとって重要な課題の一つである。DXの推進は、建設業にとって重要な課題の一つである。

DXとはデジタルトランスフォーメーション(DX)のこと。デジタル技術を活用して業務の効率化を図ること。DXの推進は、建設業にとって重要な課題の一つである。DXの推進は、建設業にとって重要な課題の一つである。DXの推進は、建設業にとって重要な課題の一つである。

DXとはデジタルトランスフォーメーション(DX)のこと。デジタル技術を活用して業務の効率化を図ること。DXの推進は、建設業にとって重要な課題の一つである。DXの推進は、建設業にとって重要な課題の一つである。DXの推進は、建設業にとって重要な課題の一つである。

DXとはデジタルトランスフォーメーション(DX)のこと。デジタル技術を活用して業務の効率化を図ること。DXの推進は、建設業にとって重要な課題の一つである。DXの推進は、建設業にとって重要な課題の一つである。DXの推進は、建設業にとって重要な課題の一つである。

伊田 技術者の場合、それほど問題にはなっていないが、技能者(職人)の賃金については一段と引き上げる必要がある。過去9年間にわたり、国の労務単価は上昇している。その

伊田 少子高齢化が進む社会で、働き手・担い手の不足は将来にわたる課題。建設業界は休日少なさに加え、総労働時間が他産業に比べ長い傾向にある。単品受注生産で屋外作業も多く、構造的に労働生産性が上がりにくいのも特徴だろう。18年6月の働き方改革関連法の成立を受け、建設業も24年4月から時間外労働の罰則付き上限規制が適用される。19年6月の新

伊田 公共工事をデジタル化する一環で、県は4月からASPの試行に着手している。工事関係の情報を電子的にやり取りできるASPは、受発注者間の事務作業の合理化に直結するものだ。試行には会員企業も全面協力している。現場作業のロボット化にも注力している。重機の遠隔操作が一般的になれば、誰もオペレータールームでの作業が可能になる。浸透にはまだ時間が掛かるかもしれない

伊田 公共工事をデジタル化する一環で、県は4月からASPの試行に着手している。工事関係の情報を電子的にやり取りできるASPは、受発注者間の事務作業の合理化に直結するものだ。試行には会員企業も全面協力している。現場作業のロボット化にも注力している。重機の遠隔操作が一般的になれば、誰もオペレータールームでの作業が可能になる。浸透にはまだ時間が掛かるかもしれない



対談を通じ、使命感を共有した大野知事と伊田会長

みんなが笑顔で暮らせる 明日のために #FOR TOMORROW



会員一同 県民の安心安全の守り手として歩んで参ります

一般社団法人 埼玉県建設業協会

〒336-8515 埼玉県さいたま市南区鹿手袋4丁目1番7号 TEL 048-861-5111 FAX 048-861-5376

強靱化事業は次なるステージに

「災害に強い県土づくりへ」

大井川知事

近年頻発化、大規模化している自然災害。茨城県でも茨城沖で30年以内にマグニチュード7.8の大地震が起きる可能性が80%とされている。東日本大震災や阪神淡路大震災などの教訓を生かし、われわれは国土強靱化の歩みを止めてはならない。そこで、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を踏まえ、大井川和彦茨城県知事と茨城県建設業協会の石津健光会長との対談が実現した。災害に強い県土づくりへ、オール茨城で強力に取り組んでいく考えだ。

「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を振り返りつつ、県内の現状と課題をどう捉えていますか。

知事 「3か年緊急対策は、近年激甚化している災害により全国で大きな被害が頻発している状況から、特に緊急に実施すべき対策として位置付けられたものです。県では、大規模災害からの復旧・復興事業を早期かつ着実に実施するとともに、国と連携を合わせながら、3か年緊急対策に基づき、災害に強い県土づくり」に全力で取り組んできたところです。具体的には、重要インフラ等の機能維持の観点から、河道掘削や海岸の侵食対策、道路の法面対策や冠水対策、橋梁の耐震補強などを集中的に実施してきました。

しかしながら、近年の自然災害は気候変動の影響等により頻発しています。被災された方々に協力をどうやっていくか、

会長 一昨年の台風15号被害では、千葉県の3市町にブルーシートなどの物資を支援する作業員派遣を行いました。また、台風19号被害で浸水被害が甚大であった久慈川、那珂川流域の応急復旧については、地元支部の会員企業を中心とした対応にあたりました。被災された方々に協力をどうやっていくか、

「あがごとくです。地域建設業は災害対応など、「地域の守り手」という重要な役割を担っていますが、協会では、この間、どのような取り組みを行ってきましたか。

会長 一昨年の台風15号被害では、千葉県の3市町にブルーシートなどの物資を支援する作業員派遣を行いました。また、台風19号被害で浸水被害が甚大であった久慈川、那珂川流域の応急復旧については、地元支部の会員企業を中心とした対応にあたりました。被災された方々に協力をどうやっていくか、

「5か年加速化対策では、河道掘削や堤防整備などのハード対策と、マイ・タイムラインの普及促進などのソフト対策を組み合わせた取り組みを推進しています。河道掘削や堤防整備などのハード対策と、マイ・タイムラインの普及促進などのソフト対策を組み合わせた取り組みを推進しています。

知事 防災・減災、国土強靱化の取組をさらに加速化・深化させる必要があるとの認識のもと、全国知事会等を通じて、必要な財源の確保などの支援の継続と拡充を国に要望してきた結果、昨年12月に令和7年度までの「5か年加速化対策」が閣議決定されました。

初年度分の予算は、本年1月に成立した国の第3次補正予算に盛り込まれ、本県にも対策の推進に必要な予算が配分されました。県としても速やかに補正予算を組み、スピード感を持って対策に取り組んでいるところです。

5か年加速化対策では、河道掘削や堤防整備などのハード対策と、マイ・タイムラインの普及促進などのソフト対策を組み合わせた取り組みを推進しています。

合わせた流域治水対策を県内全域で推進するほか、橋梁の耐震化などによる強靱な緊急輸送道路ネットワークの整備、ITを活用した道路管理体制の強化、重要インフラの老朽化対策の加速化を図ってまいります。

5か年加速化対策では事業量が増えることが予測されます。業界としてできること、行政へのお願いなどありましたら教えてください。

会長 5か年加速化対策や久慈川・那珂川の緊急対策プロジェクトの実施により、公共事業の発注額も増えてきています。一部では、業界の人手不足から不調・不落を心配する声もあるようですが、防災・減災、国土強靱化の推進、事業の円滑な実施に向け、協会あわせて取り組んでいきたいと考えています。そのためにも、発注時期・施工時期の平準化をお願いしたいと思います。地域の建設業者です。事業量が増えることで、発注者側としては、大ロットでまとめて発注した方が効率的だと思っております。災害時の対応などを踏まえ、地域を熟知している地域建設業の育成という観点でも配慮いただきたいです。

発化・激甚化しており、大規模地震発生時の切迫性も指摘されていることから、引き続き県民の生命と財産を守るための対策を推進していく必要があると考えています。

「新たに始まった「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」についてお聞かせください。

知事 防災・減災、国土強靱化の取組をさらに加速化・深化させる必要があるとの認識のもと、全国知事会等を通じて、必要な財源の確保などの支援の継続と拡充を国に要望してきた結果、昨年12月に令和7年度までの「5か年加速化対策」が閣議決定されました。

「5か年加速化対策」が閣議決定されました。

初年度分の予算は、本年1月に成立した国の第3次補正予算に盛り込まれ、本県にも対策の推進に必要な予算が配分されました。県としても速やかに補正予算を組み、スピード感を持って対策に取り組んでいるところです。

5か年加速化対策では、河道掘削や堤防整備などのハード対策と、マイ・タイムラインの普及促進などのソフト対策を組み合わせた取り組みを推進しています。

合わせた流域治水対策を県内全域で推進するほか、橋梁の耐震化などによる強靱な緊急輸送道路ネットワークの整備、ITを活用した道路管理体制の強化、重要インフラの老朽化対策の加速化を図ってまいります。

5か年加速化対策では事業量が増えることが予測されます。業界としてできること、行政へのお願いなどありましたら教えてください。

会長 5か年加速化対策や久慈川・那珂川の緊急対策プロジェクトの実施により、公共事業の発注額も増えてきています。一部では、業界の人手不足から不調・不落を心配する声もあるようですが、防災・減災、国土強靱化の推進、事業の円滑な実施に向け、協会あわせて取り組んでいきたいと考えています。そのためにも、発注時期・施工時期の平準化をお願いしたいと思います。地域の建設業者です。事業量が増えることで、発注者側としては、大ロットでまとめて発注した方が効率的だと思っております。災害時の対応などを踏まえ、地域を熟知している地域建設業の育成という観点でも配慮いただきたいです。

合わせた流域治水対策を県内全域で推進するほか、橋梁の耐震化などによる強靱な緊急輸送道路ネットワークの整備、ITを活用した道路管理体制の強化、重要インフラの老朽化対策の加速化を図ってまいります。

5か年加速化対策では事業量が増えることが予測されます。業界としてできること、行政へのお願いなどありましたら教えてください。

会長 5か年加速化対策や久慈川・那珂川の緊急対策プロジェクトの実施により、公共事業の発注額も増えてきています。一部では、業界の人手不足から不調・不落を心配する声もあるようですが、防災・減災、国土強靱化の推進、事業の円滑な実施に向け、協会あわせて取り組んでいきたいと考えています。そのためにも、発注時期・施工時期の平準化をお願いしたいと思います。地域の建設業者です。事業量が増えることで、発注者側としては、大ロットでまとめて発注した方が効率的だと思っております。災害時の対応などを踏まえ、地域を熟知している地域建設業の育成という観点でも配慮いただきたいです。

合わせた流域治水対策を県内全域で推進するほか、橋梁の耐震化などによる強靱な緊急輸送道路ネットワークの整備、ITを活用した道路管理体制の強化、重要インフラの老朽化対策の加速化を図ってまいります。

5か年加速化対策では事業量が増えることが予測されます。業界としてできること、行政へのお願いなどありましたら教えてください。

会長 5か年加速化対策や久慈川・那珂川の緊急対策プロジェクトの実施により、公共事業の発注額も増えてきています。一部では、業界の人手不足から不調・不落を心配する声もあるようですが、防災・減災、国土強靱化の推進、事業の円滑な実施に向け、協会あわせて取り組んでいきたいと考えています。そのためにも、発注時期・施工時期の平準化をお願いしたいと思います。地域の建設業者です。事業量が増えることで、発注者側としては、大ロットでまとめて発注した方が効率的だと思っております。災害時の対応などを踏まえ、地域を熟知している地域建設業の育成という観点でも配慮いただきたいです。



おおいがわ かずひこ 1964年4月3日生まれ。57歳。東京大学法学部卒業後、旧通商産業省に入省。2003年、民間へと転じ、16年には（株）ダウンゴ取締役役に就任。17年県知事選で初当選。座右の銘は『Where there is a will, there is a way』（意志あるところに道は開ける）。



令和元年東日本台風の復旧・復興工事のようす



一般社団法人 茨城県建設業協会

地域の安全・安心を守る

- | | | | |
|-----|-------|-----|--------|
| 会長 | 石津 健光 | 副会長 | 下田 徳行 |
| 副会長 | 細谷 武史 | 副会長 | 小林 伸行 |
| 副会長 | 秋山 光伯 | 副会長 | 新井 孝 |
| 副会長 | 大藤 博文 | | 他 会員一同 |



19年10月の台風19号災害では、復旧・復興工事（写真左）や一般家庭の災害ごみの収集と運搬（同右）を行いました



災害発生時にはドローンを活用して被災状況を確認しています



19年9月に千葉県を襲った台風15号では、石津会長自ら支援物資を届けました



県内15年ぶりの鳥インフルエンザ感染を受け、24時間体制で延べ2000人が防疫作業に従事しました



会員企業の事業継続計画（BCP）支援セミナーを開催し、災害が発生しても企業が事業継続できるように取り組んでいます

茨城県建設業協会では、地域の安全・安心を守る「地域の守り手」としての役割を果たしつつ、社会資本の整備を通じて、県民の安全・安心をしっかりと支えています。

事務局 水戸市大町3-1-22
 TEL 029 (221) 5126(代)
 FAX 029 (225) 1158
 http://www.ibaken.or.jp

5か年で集中的に対策実施へ

対談 茨城県 大井川和彦県知事×茨城県建設業協会 石津健光会長

「オール茨城」体制構築し飛躍



いしづ たけみつ 1950年9月12日生まれ。70歳。神栖市出身。2015年1月から常総開発工業(株)取締役会長。18年5月から県建設業協会会長、日本アスファルト合材協会会長、県アスファルト合材協会会長などとしても活躍している。好きな言葉は「一期一会」。以前に体調を崩してからは特に健康管理に気を付けている。

「今後大型災害が発生する可能性がありますが、今後の防災に対する考え方をそれぞれ教えてください。」

「建設業は、本県のさらなる発展のための基盤整備を支える産業であり、また、生活に密着するインフラの維持管理や災害時における迅速な復旧活動を担うことから、地域住民の暮らしの安全・安心を支える重要な存在です。」

「東日本大震災や関東・東北豪雨、記憶に新しい令和元年東日本台風では、発災直後における道路や河川の応急対応や復旧工事など、被災地域の復旧・復興にご尽力いただきました。さらに昨年度末の鳥インフルエンザの防疫作業にも協力いただいたことです。」

「建設業が、担い手を確保して今後その役割を果たし続けていくためには、建設業協会と県が協力して、労働環境の改善や生産性の向上に向けて取り組んでいくことが重要だと考えています。」

「対策の推進にあたり、建設業に期待することをお聞かせください。」

「この対策は、これまでの堤防整備に加え、遊水池や雨水の貯留施設の整備、適切な避難のための対策などを組み合わせた、今後起るであろう規模的な水害に備えていくものです。」

「これを水害だけでなく、茨城沖で30年以内の80%の確率で起きると言われている巨大地震に対する備え、気候変動に伴う海面の上昇の備えなどに対しては、水面の上昇の備えなどに対しても、応用していかなければいけないと考えているところ。」

「気候変動等による災害の激甚化・頻発化の状況から、洪水や津波をハード対策だけでなく防ぎ、ソフト対策を講じるのをお考えの時代に来ているのではないかと思います。具体的には、「流域治水対策」の発想が、とても良いと考えています。」

「この対策は、これまでの堤防整備に加え、遊水池や雨水の貯留施設の整備、適切な避難のための対策などを組み合わせた、今後起るであろう規模的な水害に備えていくものです。」

「これを水害だけでなく、茨城沖で30年以内の80%の確率で起きると言われている巨大地震に対する備え、気候変動に伴う海面の上昇の備えなどに対しては、水面の上昇の備えなどに対しても、応用していかなければいけないと考えているところ。」

「会長 これまで、「想定内」の災害対策は、様々な形で進められてきました。しかし、最近では「想定外」「規格外」の大雨による災害が毎年のように発生しています。近年の水害の状況を見ますと、堤防が決壊した箇所もあり、越水によるものが多く発生しています。現実的に起るであろう災害を踏まえた対策が必要です。ハードだけでは防ぎきれないというところを前提として、知事がおっしゃるように、ハードソフトの組み合わせによる対策が重要だと思います。」

「この対策は、これまでの堤防整備に加え、遊水池や雨水の貯留施設の整備、適切な避難のための対策などを組み合わせた、今後起るであろう規模的な水害に備えていくものです。」

「これを水害だけでなく、茨城沖で30年以内の80%の確率で起きると言われている巨大地震に対する備え、気候変動に伴う海面の上昇の備えなどに対しては、水面の上昇の備えなどに対しても、応用していかなければいけないと考えているところ。」

「気候変動等による災害の激甚化・頻発化の状況から、洪水や津波をハード対策だけでなく防ぎ、ソフト対策を講じるのをお考えの時代に来ているのではないかと思います。具体的には、「流域治水対策」の発想が、とても良いと考えています。」

「この対策は、これまでの堤防整備に加え、遊水池や雨水の貯留施設の整備、適切な避難のための対策などを組み合わせた、今後起るであろう規模的な水害に備えていくものです。」

「県民の安全・安心を守る」

石津会長



「最後に、県士強靱化に向けて一言お願いします。」

「知事 道路や河川をほじめとする社会インフラは、社会・経済活動を支えるとともに、災害に強い県土を形成し、県民が安全で安心して暮らせる社会を実現するために欠かせないものです。県としては、ウイズコロナ・ポストコロナ時代の財政状況が厳しい中においても、国の「5か年加速化対策」などの県財政にとって有利な財源を有効に活用しながら、引き続き「災害に強い県土づくり」を強力に推進してまいります。」

「会長 幸い、建設業界ではコロナ禍による大きな影響は発生しませんでした。仮に作業現場で発生すれば、工期延長と工期短縮に直結する問題になってきます。公共工事や道路、河川管理などの社会基盤整備事業は、緊急事態宣言下においても、社会の安定維持の観点から継続が求められる事業とされています。土木工事については屋外の作業が中心で、比較的オーフンな環境での作業となりますが、建築工事の場合は、三密となりやすい環境にありますので、最大限の注意を払わなければなりません。夏になれば熱中症の問題もあります。感染防止対策に万全を期しながら、災害に強い県土づくりに支障をきたさないように取り組んでまいります。」

「知事 道路や河川をほじめとする社会インフラは、社会・経済活動を支えるとともに、災害に強い県土を形成し、県民が安全で安心して暮らせる社会を実現するために欠かせないものです。県としては、ウイズコロナ・ポストコロナ時代の財政状況が厳しい中においても、国の「5か年加速化対策」などの県財政にとって有利な財源を有効に活用しながら、引き続き「災害に強い県土づくり」を強力に推進してまいります。」

「会長 われわれ建設業は「地域の守り手」であるという意識を非常に高く持っています。地元の方々喜んでくれることを、われわれは意欲に感じています。今後県内どこで働いていても仲間なんだという意識を持ち、県民の安全・安心を守っていくことが、われわれの大きな責務です。いつ大きな災害が来るかわかりませんが、いつでも対応できる体制を取り、これからの地域を守っていきたいと思います。」



働く人たちを守る保険。大企業も中小企業も 建設共済保険 法定外労災補償制度 契約者と業界の発展のために

安い掛金 手厚い補償(障害7級まで) 事業内容ますます充実 「建設共済保険」の他にも、次のような事業を行っています。 育英奨学事業 労働安全衛生推進事業 公益財団法人 建設業福祉共済団 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-8(虎ノ門琴平タワー11階) Tel:03-3591-8451 取扱機関:(一社)茨城県建設業協会 〒310-0062 水戸市大町3-1-22 ☎029-221-5126 http://www.kyousaidan.or.jp/ 建設共済保険

5か年で集中的に対策実施へ

我が国の建設業界をけん引する一般社団法人日本建設業連合会(以下、日建連)。土木工事技術委員会環境技術部会において2016年度からグリーンインフラについて調査を開始。2019年7月に一般向け小冊子「グリーンインフラって何だろう?」、2020年3月には建設業界向けの調査報告書をまとめた。それらは日建連が大学等で実施した出前講座や、会員会社の女性(けんせつ)小冊子が活躍する作業所で行われた中学生を対象とする見学会でも活用。さらにはグリーンインフラ官民連携プラットフォームの運営委員、技術部会幹事を担当し、建設業のノウハウを役立てるなど、グリーンインフラの広報、技術推進に大きく貢献している。

グリーンインフラは単なる社会貢献ではなく、効果的な都市洪水対策など新しいインフラ整備として持続可能な国土づくりを実現できる。グリーンインフラを具現化する建設業として、多様なノウハウを提供す

**一般社団法人
日本建設業連合会
土木工事技術委員会
環境技術部会**

島多 義彦氏

**グリーンインフラを
具現化する建設業
多様な建設ノウハウで
SDGsに貢献**

**滋賀県立大学
環境科学部
湖沼流域管理
研究センター**

瀧 健太郎准教授

**安全で豊かな暮らし
のため、流域治水を
推進**

流域治水が本格的に始動した。令和3年4月、特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律案、いわゆる流域治水関連法案が成立した。堤防整備、ダム建設・再生などとともに、集水域や氾濫域での対策をあらゆる関係者で推進する。

集水域や氾濫域は、河川区域の外にあって、森林や農地、そして都市が広がり、それぞれの暮らしがある。そのため集水域・氾濫域のインフラや土地利用は、河川堤防や治水ダムのように治水機能に特化したものでなく、普段の暮らしや経済活動との両立が求められる。

CI方式、CM/GC方式で事業が行われ、建設会社のノウハウを計画設計に反映しやすい制度を望む。具体的な要望とともに、「省庁の垣根を超えた横断的な事業・制度推進に期待したい」と行政への期待を強調。責任ある実践「提言」業界団体トップの矜持は揺るがない。



建設団体

「JACSのDCAにも貢献したい」と話したのは日建連環境技術部会の島多義彦氏。続けて「防災や国土強靱化ばかりでなく、環境や健康、地域振興など多様な機能を定量評価し、目標の達成度を見える化する」と、グリーンインフラの計画・設計を標準化することが重要とも。

グリーンインフラ事業の普及、実装加速化は全国の中小建設業の役割、参加が欠かせない。その意味からも「積極的に地域の課題解決に貢献する企業の評価、グリーンインフラへの税制優遇や助成、認定などの制度充実が求められる。」例えはE

れる。森林・農地では本来の収穫が得られ、都市機能も維持したまま、雨水や洪水を貯めたりしみ込ませたりする機能を付加(還元)していく。そして、森林・農地には生き物の賑わいが戻り、都市には緑のある空間が増していく。

グリーンインフラの定義はさまざまだが、グリーンインフラ研究は「自然が持つ多様な機能を賢く利用することで、持続可能な社会と経済の発展に寄与するインフラや土地利用計画」としている。

流域治水はそれら地域の自然を活かした国土の多機能化であり、まさにグリーンインフラに通じる政策。安全・豊かな暮らしのため、力をあわせ流域治水を進めたい。



**株式会社
日本政策投資銀行
地域企画部**

北栄 階一氏
(グリーンインフラ官民連携プラットフォーム・金融部会部長)

グリーンインフラがもたらす社会的インパクトに期待

グリーンインフラ官民連携プラットフォームに設置された金融部会では、グリーンインフラの整備・管理に必要な資金調達について議論されています。

グリーンボンド(資金使途が環境事業に限定される債券)といった大規模な資金調達から、クラウドファンディングによる市民主体の取り組みまで、幅広く議論しています。グリーンインフラがもたらす多様な効果(インパクト)をもとにしたファイ



金融企業

都市空間形成

既存ストックの維持管理

学生

**わたしたちの未来に
グリーンインフラは必要なのか
はなしを聞いてみました。**

気候変動への対応

人口減少社会

民間企業

日本は防災先進国と呼ばれる一方で、河川や沿岸のグリーンインフラが原因の海岸浸食や甚大化した洪水被害が多々見られます。

こうした事例から学び、日本の高い技術力と、先人が大切にしていた自然が持つ知恵を生かしてグリーンインフラを推進し、新しい形で世界にも貢献していけると信じています。

グリーンインフラは学際的であり、工学や農学、経済学、社会学といった多様な分野が協働することを実現されます。

私の周囲には、これから社会に出て其々の専門知識を活かそうと志す若者が沢山います。将来、若者が協働できる場としてグリーンインフラが選択肢の一つになることを願い、同世代に向けた普及活動にも貢献していきたいです。

国際連合大学サステナビリティ高等研究所修士課程 若本 愛さん

京都大学工学研究科修士課程 古閑 あすかさん

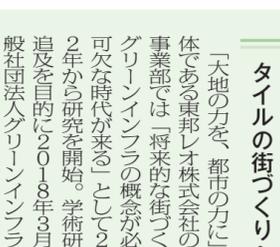


**一般社団法人
グリーンインフラ総研**

木田 幸男氏

グリーンなライフスタイルの街づくりへ

「大地の力を、都市の力に」、母体である東邦レオ株式会社の子会社として、グリーンインフラの概念が必要不可欠な時代が来る」として2002年から研究を開始。学術研究の普及を目的に2018年3月、一般社団法人グリーンインフラ総研が設立された。代表理事の木田幸男氏は、「安全で住みやすい街を実現するには、まずは人達がグリーンインフラの効果を感じることが重要」との信念を持ち、持続的でシリアルな街づくりをグリーンインフラの概念を通じて実現するための支援活動に尽力して

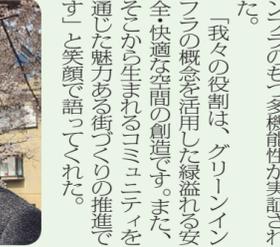


**Web版 特集もご覧ください
インタビュー全文はこちら**

民間企業

印象深い事業に挙げたのは同法人の「ミックス工法」が採用された横浜市ランモール公園再整備工事。市内で発生したコンクリートガラに腐植土を施して植栽基盤材に再生し材料費をコストダウン化、加えて施工後も気温測定・降雨量・水の浸透状況などをモニターした。結果、気温測定はケヤキの葉からの蒸散作用と基礎材からの水のしみあがりによる打ち水効果で、無施工部と比べて地表温度で5度以上の差が生じた。また、1日に100mmの集中豪雨が降った時でも冠水被害が発生しなかった。グリーンインフラのもつ多機能性が実証されている。

「我々の役割は、グリーンインフラの概念を活用した緑溢れる安全快適な空間の創造です。また、そこから生まれる「コミュニティを通じた魅力ある街づくり」の推進です」と笑顔で語ってくれた。



**パシフィックコンサルタンツ株式会社
社会イノベーション事業
本部環境・エネルギー部**

小笠原 奨悟氏

「技術の力を、未来の希望に」とのビジョンを掲げ、国の政策立案支援や地域エネルギー事業の運営など、川上から川下まで幅広く事業展開しているパシフィックコンサルタンツ株式会社。

グリーンインフラ事業に関して「自然資源の活用は気候変動の緩和と適応の両面から貢献する重要な考え。総合建設コンサルタント専門知識に基づくトータルマネジメントサービスを提供

同社は今年4月、社内にカーボンニュートラル推進室という新たな組織を立ち上げた。高度な専門力と多彩なネットワークを活かし、脱炭素に向け、グローバル規模でより多くの企業が抱える課題解決に貢献していく方針。

構想・計画段階から調査・設計・事業化まで常に寄り添い、エネルギーや自然環境という観点からもトータルコーディネートしてくれる。心強い味方がここにいる。

として様々な分野で培った専門技術や知識に基づくノウハウの提供、加えて画一的でない地域課題や特性、伝統・文化までも理解に努め、それぞれの地域に合ったオーダーメイドでの提案が必要と考えている」と話すのは、同社社会イノベーション事業本部環境・エネルギー部の小笠原奨悟氏。

グリーンインフラ実装の力を握る主体(地方公共団体、企業や住民)が主役であり、コンサルは、分野横断的に自然環境の機能を引き出すための選択肢を提示する。そのための技術力を身に付けることが求められる。さらには「グリーンインフラの概念は理解できるが地域への実装がどのように進めるのか、具体的な次のアクションに悩んでいる方々が多いと感じます。まずは多様な主体が関与して構想・計画を一緒に考えることが大切なステップ。何から始めたらいいか解らない時は、気軽に声をかけていただきたい」と、どこまでも謙虚だ。



「東京都心にベラルーシの湿地が存在できたら」のコンセプトで合成した写真です。

グリーンなライフスタイルのまちづくりを実現します。



一般社団法人
グリーンインフラ総研

<http://green-infra.jp/>

〒170-0004 東京都豊島区北大塚1-15-5
電話: 03-5394-8060 FAX: 03-5907-5610

Pacific Consultants

Producing The Future

技術の力を、未来の希望に

自然環境を活用した持続的な地域づくりを目指しています。

パシフィックコンサルタンツ株式会社

〒101-8462 東京都千代田区神田錦町三丁目22番地

www.pacific.co.jp

5か年で集中的に対策実施へ

流域治水で安心・安全な社会構築

渡良瀬川区間

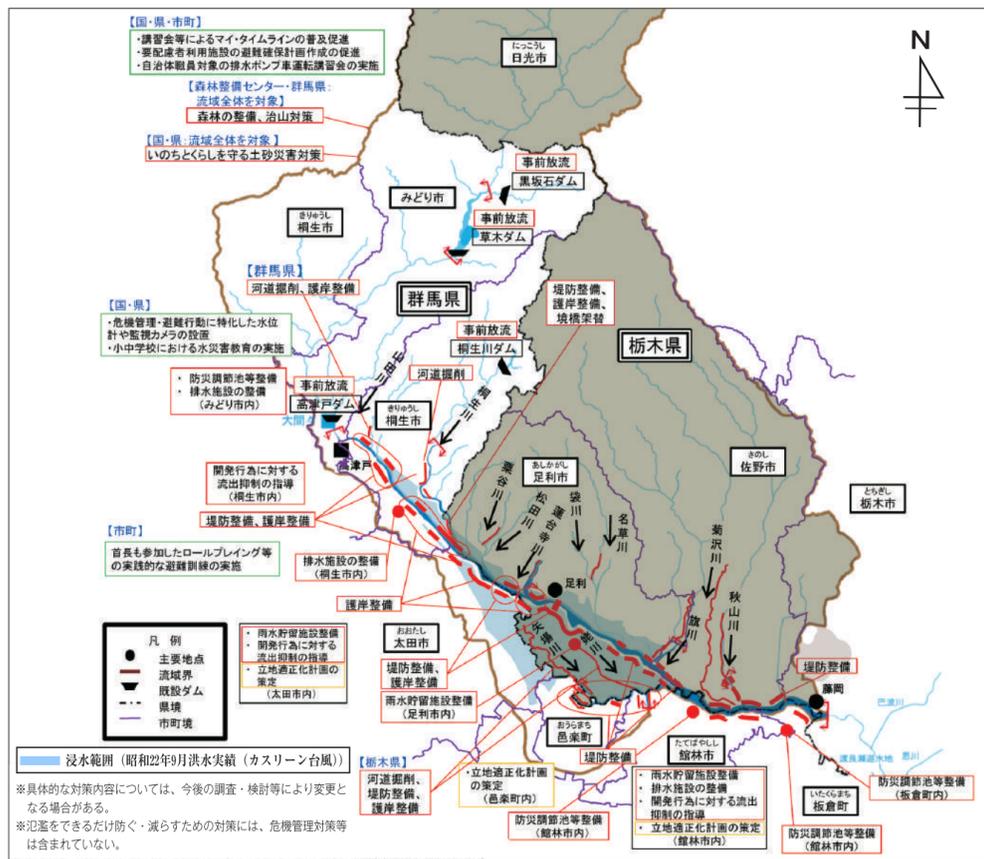
渡良瀬川は、上流部に砂防地域を抱え、河床勾配が急であることに起因して土砂流出が多いことから、砂防および河川のバランスが取れた治水対策が求められるなど、他の河川にない特徴を有しています。流域治水の推進にあたっては、「氾濫をできるだけ防ぐための対策」、「被害対象を減少させるための対策」および「被害の軽減、早期復旧・復興のための対策」の3対策を柱とした各メニューを着実に実施していきます。

このような中、建設業界の体制維持が、公共工事の安全・円滑な施工やインフラ分野でのDX（デジタルトランスフォーメーション）推進、災害発生時における迅速・確実な対応に不可欠と認識しています。

引き続き地域の皆さまとのさらなる連携強化を図りながら、流域治水プロジェクトの推進をはじめ、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策など、これまで以上にスピード感をもって、確実かつ円滑に取り組んで参る所存ですので、皆さま方の一層のご理解、ご協力をお願い申し上げます。



国土交通省
渡良瀬川河川事務所長
塚本 一三氏



烏川・神流川区間

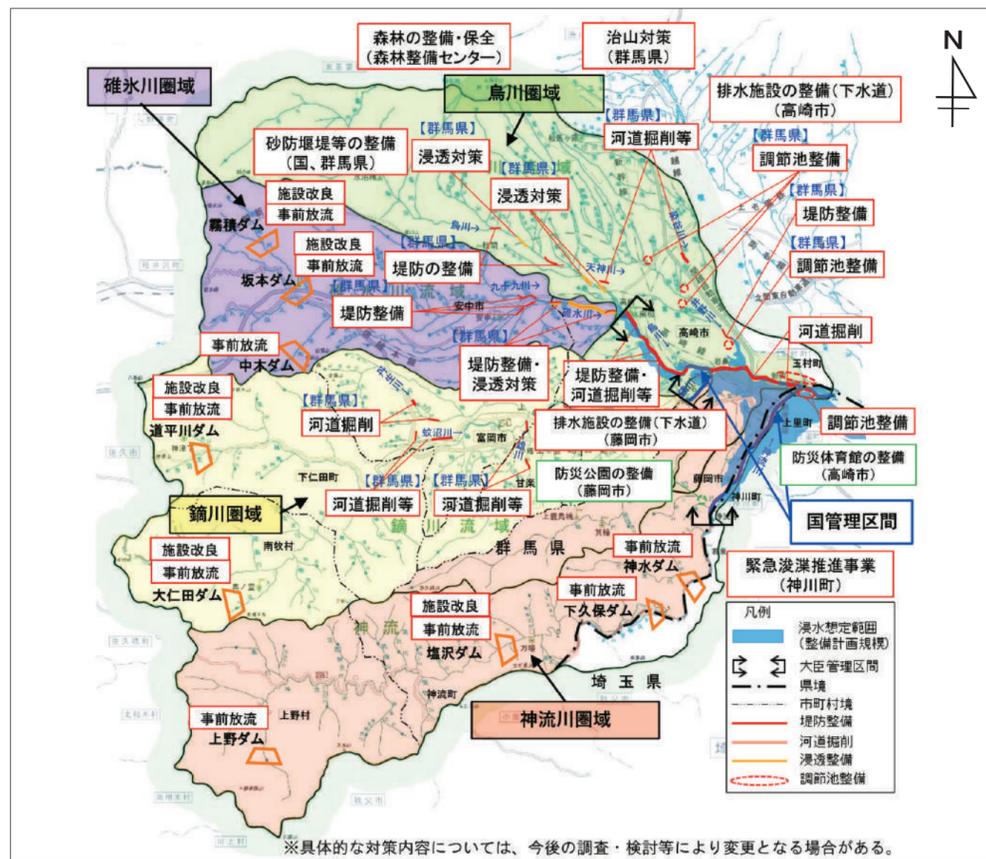
このほど策定し、公表した「利根川・江戸川流域治水プロジェクト（烏川・神流川区間）」では、圏域の各河川を管理する者が行う河川改修に加え、防災公園の整備など、群馬県の中でも、特に西毛地区を中心として流れる烏川・神流川において、氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策など、国、流域自治体などが協働して推進していきます。

また、災害の激甚化・頻発化、コロナ禍、働き方改革、DX（デジタルトランスフォーメーション）など、社会を取り巻く環境が大きく変化する真只中にある今、これまで以上に地域の状況を理解し、建設業界などとの連携も強化しながら、新しいことにチャレンジしていく努力が必要だと実感しています。

今後も地域の皆さまのご理解・ご協力のもと、建設業界の皆さまと連携しながら社会基盤整備を進めていき、活力と成長力のある地域づくりに貢献してまいります。



国土交通省
高崎河川国道事務所長
福井 貴規氏



合格実績日本一の学習法とそれ以外の学習法。あなたはどちらを選びますか？

合格実績日本一

総合資格学院

【令和2年度1級建築士設計製図試験】
全国ストレート(学科+製図試験)合格者占有率60.8%
全国ストレート合格者1,809名中、当学院当年度受講生1,099名
※全国ストレート合格者数は、(公財)建築技術教育普及センター発表に基づき算出。

60.8% 39.2%

独学・他講習

一級建築士への近道。

**圧倒的な合格者輩出力！
直近4年の県内実績！！**

平成29年度 1級建築士設計製図試験合格者占有率	平成29年度 1級建築士設計製図試験ストレート合格者占有率
群馬県 合格者占有率 71.4% 群馬県合格者 42名中 / 当学院当年度受講生 30名 (平成29年12月21日現在)	群馬県 ストレート合格者占有率 89.5% 群馬県ストレート合格者 19名中 / 当学院当年度受講生 17名 (平成29年12月21日現在)
平成30年度 1級建築士設計製図試験合格者占有率	平成30年度 1級建築士設計製図試験ストレート合格者占有率
群馬県 合格者占有率 61.1% 群馬県合格者 36名中 / 当学院当年度受講生 22名 (平成30年12月20日現在)	群馬県 ストレート合格者占有率 66.7% 群馬県ストレート合格者 15名中 / 当学院当年度受講生 10名 (平成30年12月20日現在)
令和元年度 1級建築士設計製図試験合格者占有率	令和元年度 1級建築士設計製図試験ストレート合格者占有率
群馬県 合格者占有率 72.7% 群馬県合格者 22名中 / 当学院当年度受講生 16名 (令和2年2月5日現在)	群馬県 ストレート合格者占有率 66.7% 群馬県ストレート合格者 9名中 / 当学院当年度受講生 6名 (令和2年2月5日現在)
令和2年度 1級建築士設計製図試験合格者占有率	
群馬県 合格者占有率 51.3% 群馬県合格者 39名中 / 当学院当年度受講生 20名 (令和2年12月25日現在)	

大切なのは現在まで **継続する高実績**

総合資格学院 前橋校
TEL 0120-242-311

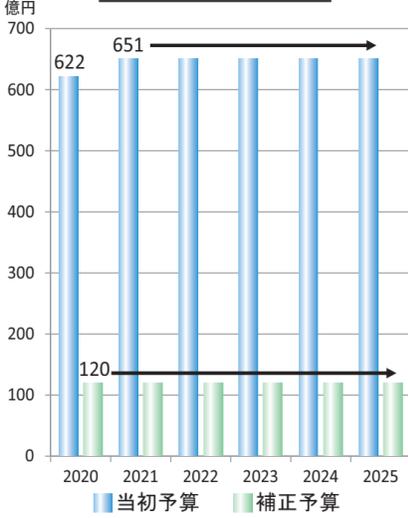
全国でも群馬県でも **No.1**

一緒に飛びぬけてみませんか？

飛びぬけた実績!!

山梨県の社会資本整備想定事業 6年間約4600億に引き上げ

2020年度～25年度における想定事業量 概ね 4,600億円



「6年間で約4600億円」。この事業費は山梨県が社会資本整備に投入する想定事業量。県は昨年、2020年から22年までの3年間に、約2000億円を公共事業に投入する目標を表明。この3月には20年度から25年度までの6年間で4600億円を確保することを目標に増額した。複数年にわたる公共事業量を確保することは全国的にもあまり例がなく、県が建設産業を「地域のソフトインフラ」と位置付け、災害時に応急復旧などを担う建設産業の経営安定化を図る意志が示されている。

今回の想定事業量の増額は、国が「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を決め、15兆円の事業規模を示したことから県が見直した。同事業量は県の長期における公共事業の方向性を示す「社会資本整備重点計画（第4次）」の中に記載されている。改定前の計画は20年3月にまとめたもの。対象期間は20年度から22年度までの3年間で、おおむね2000億円とした。この3月には対象期間を6年間に引き直し、1年当たりの平均事業量を換算すると、前回は746億円、修正後は766億円となった。



長崎知事 記者会見 「国からの評価も高く」

想定事業量の増額について、長崎知事は「3月に臨時記者会見を開き、増額の理由などについて述べている。知事は「予算規模や景気変動に左右されることなく、県内事業者が事業計画を策定すること、経済活動の活性化を促進させる」と説明したほか、「県内外からの投資意欲や投資効果を喚起し、建設業のみならず各産業分野を通じて経済状況の好転化、さらには雇用状況を安定化させる狙いがある」と述べた。

今回の増額について「国の大きな政策変更など特段の理由が無い限り、何としても実現させる」と強い意志を示し、県土整備部などの公共事業関係部局をはじめ、県庁全体で頑張ることを誓った。また「国からの評価が高い」とも言及し「県の取り組みに対して国が協力している」とも付け加えている。

位置付けていることが大きな理由。長崎幸太郎知事は、ことし3月に記者会見を開き「将来にわたり、より長期的な投資規模を示すことで、建設業の健全な経営や、人材の確保・育成、将来への投資意欲につながる」と説明している。

陸の孤島解消へ 交通強靱化プロジェクト 『東京・山梨・長野交通強靱化プロジェクト』は、2019年に発生した台風19号により山梨と東京などを結ぶ中央自動車道やJR中央線などの大動脈が1週間にもわたり寸断され、陸の

孤島となりがちな山梨の重要な課題を解消するため立ち上げた。構成員は東京都が山梨と隣接する都県市、NEXCO中日本、JR東日本など。他県などを対象に策定を推進することはいずれも、ハード面における脆弱箇所での強靱化を図るほか、復旧作業の効率化などを円滑に進められるよう情報交換などを行う。

山梨県内 国土強靱化地域計画 策定完了は20市町村

国土強靱化地域計画の県内市町村における策定状況は、昨年9月の段階で完了している自治体が6市町村に止まっていたものの、本年度に入り改定中も含め20市町村に増えた。県内の地域特性として南海トラフなど大規模地震や富士山噴火が想定に盛り込まれている。

自治体名	策定状況
甲府市	策定済み
富士吉田市	策定済み
都留市	策定済み
大月市	策定済み
斐崎市	策定済み
南アルプス市	策定済み
甲斐市	本年度に策定予定
笛吹市	策定済み
北杜市	策定済み
上野原市	本年度に策定予定
山梨市	本年度上期に改定予定
甲州市	策定済み
中央市	本年度に策定予定
市川三郷町	策定済み
早川町	策定済み
南部町	本年度の策定目指す
身延町	策定済み
富士川町	策定済み
昭和町	本年度に策定予定
道志村	策定済み
西桂町	策定済み
忍野村	策定済み
山中湖村	策定済み
鳴沢村	策定済み
富士河口湖町	策定済み
小菅村	本年度に策定予定
丹波山村	本年度から年度に策定予定

ば22年度予算案に事業費を計上する可能性があるとしている。同市の地域計画では、8つの基本目標を基に346項目の施策推進方針346項目を設定。ハード面では、緊急輸送路となる

幹線道路網の整備の推進をはじめ、住宅や民間建築物等の耐震化、上下水道施設に係る災害対策の強化を盛り込んだ。また災害廃棄物処理体制の整備や廃棄物の収集・運搬体制の整備なども取り組む方針。

山梨市は、現行計画の見直しを進めており、本年度上期に新計画の策定完了を目指すとしている。高木晴雄市長は昨年の12月市議会での新たな計画について、ハード・ソフト両面での対策を、さらに強化する方針を表明。議員からの質問に対し高木市長は「近年豪雨災害が頻発していることを踏まえ計画を見直す。公共インフラの長寿命化、情報の発信体制の強化、コロナ禍における災害時の衛生管理のあり方について、特に見直す必要性を強く感じている」と答弁。水害への備えを強化するとともに、引き続き公共施設の耐震化にも力を入れていく考えも示した。予算獲得に向けては、国や県の補助は必要不可欠。予算確保は積極的に行っていくと意気込みを述べた。

富士山噴火想定も 国はことし3月に、富士山噴火の影響の恐れがある範囲を地図上で発表した。富士山ハザードマップを改定した。これを受け強靱化計画に反映できるように検討する自治体もある。

山梨市は、6月末までに委託する意向。丹波山村は具体的な委託時期は決まっていないものの、今後策定する方向で考えている。

強靱化に向けては、県がことし2月にまとめた20年度2月補正予算で、255億5447万3000円を確保。強靱化の予算規模は前年度に比べ、1億5000万円増えている。また強靱化地域計画については、推進計画や施設を示したアクションプランを組み、毎年度に施策の進捗状況を確認し、事業の早期発注などの方針に従い事業を執行している。

市町村についても強靱化計画の策定を終えた自治体が増えたことから、今後は標準化や適正な工期設定を含め着実な事業執行が求められるのは間違いない。

山梨県建設業協会 山梨県支部 山梨県電設協会

5か年で集中的に対策実施へ

知恵を出し合い防災・減災対策着実に

新潟県土木部

金子法泰部長インタビュー

新潟・福島豪雨や中越地震、中越沖地震をはじめ、昨年度の豪雪など、これまで幾多の大規模災害を経験してきた新潟県。総合計画に掲げる「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向けて、一段加速した防災・減災対策に取り組む。一方で厳しい財政状況の健全化に財政改革行動計画を進めるほか、新型コロナウイルス感染症への対応も求められている。新たな課題の中で、防災・減災対策の加速に向けて新潟県土木部の金子法泰部長に、これまでの災害対応、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策での成果や本年度から始まった5か年加速化対策への取り組み、そして地域の守り手となる建設産業の活性化策について聞いた。

これまで新潟県ではどのような災害が発生しているのか。県内では水害は1995年の関川姫川、98年の8・4水害、2004年7月および11月の新潟・福島豪雨を経験し、震災では04年の中越地震、07年には中越沖地震が発生した。令和になってからも令和元年東日本台風で県民生活、経済活動に影響が及んだ。昨年度の災害は、過去10年間の被害額で3番目に少なかったが、全国で大規模災害が発生している状況が踏まえると、いつ未曾有の災害が県内で起こるかわからない。本県は四季豊かな自然環境に恵まれている一方で、広い県土と長大な河川等を有し、県土の約7割が特別豪雪地帯に指定されるなど、対策が必要な箇所は多数存在している。

また昨冬は、短期集中的な豪雪が発生し、あらためてその脅威を目の当たりにした。除雪体制や今後の対応について検討を急ぐ必要性を再認識し、3月には「除雪オペレーター」担い手確保協議会を立ち上げ、北陸地方整備局、新潟市、新潟県建設業協会とともに地域の課題や今後の取り組みについて議論を始めた。新潟県総合計画の基本理念である「住んでよし、訪れてよしの新潟県」を実現するため、防災・減災、国土強靱化対策を着実に進める必要がある。

過去の災害での新潟県の取り組みは、2004年の7・13水害で、県担当者ら今後の災害対応を考える上で課題として挙げた事項を取りまとめた。迅速かつ正確な災害情報を把握する方法を確立し、県内の水位情報等を一面画で確認することができ、システムの構築も迅速な復旧に向けた災害時における応援業務の協定締結など、振り返りてみると、いまは当たり前前のことが、当時は、まだできていなかった。04年度からの17年間で、災害対応はかなり進化している。国、地方公共団体が、大規模災害時にそれぞれの対応における課題をしっかりと整理し、次の災害に備えられた。先人たちが、災害が起こるたびに課題を洗い出し、知恵を出し合い、技術開発に取り組んだ結果、今の災害対応は進化している。また、短めな部分もあるが、当時のままを振り返ると、今ではかなり対応できている。災害が起きたら、問題や改善点、平時の通常業務の中で職員同士の議論の場を設け、力を合わせて「よき良きもの」を作っていくことが大切。一人では越えられないものも何人か知恵を出し

合つことで課題を乗り越えられる。20年度までの3か年緊急対策による施策と成果を教えてください。18年度補正予算から、集中的に措置された「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を活用し、本県では河川の流下能力を確保する河道掘削や樹木伐採、道路の法面や盛土対策、砂防事業など565億円を投じ、21項目の対策に取り組んだ。河道掘削や樹木伐採によって令和元年東日本台風で家屋被害、浸水被害が軽減した事例や、道路についても左渡一周線で法面対策を実施した結果、落石が抑えられ大きな迂回を免れた事例もあった。

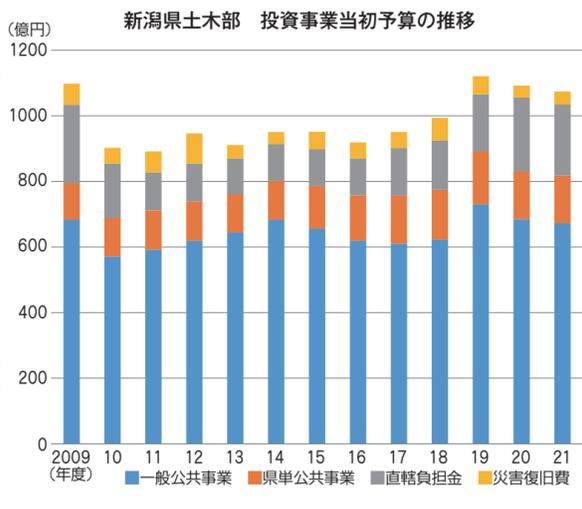
また3か年緊急対策での成果を県のホームページや広報誌で県民に伝える取り組みも行っている。これらを見た人からは、「取り組みが良く分かった」「防災・減災に理解が深まった」との声が届いている。我々のやっていることをしっかりと伝えること、伝えることが重要だと考えている。

5か年加速化対策の執行に当たっては、新潟県では、厳しい財政状況から行財政改革行動計画に取り組み、投資的経費の事業量は公債費負担適正化計画によ

安全・安心で活力ある地域をつくる



【略歴】かねこ のりやす・1962年10月生まれ、新潟県長岡市出身。新潟大学工学部卒業後、85年新潟県入庁。道路建設課長、新発田地域整備部長などを歴任し、2020年4月から現職。



り公債費の負担増加分については設計変更で対応する(Δ)として、計画に基づき一般公共事業と県単事業等の投資的経費の県単負担額は、3か年緊急対策が始まる前の18年度当初予算の90%以内としている。21年度予算では、5か年加速化対策のおかげで前年度近くまで確保することができた(表II)。3か年緊急対策での制度を5か年加速化対策でも継続、拡充していただけたおかげであり、大変感謝している。5年で15兆円というところもあるが、対策を進めるために地方の財政負担の軽減にも配慮されている。制度を上手く活用しながら、防災・減災対策を進めていく。河川の改修率は約5割、堆積土砂の掘削や樹木伐採による集中的な対策が必要な箇所は約4割が残っており、道路防災総点検における要対策箇所についても約5割が存在しており、対策を進めていかなければならない箇所は、まだ多数ある。

建設産業は基礎整備、維持管理、修繕、災害対応、除雪など地域の守り手としての役割のほかに、消防団や水防団など防災組織の担い手や地域の行事でも伝統文化の継承など、建設産業に携わる人の力がなければ地域が成り立たない。県土の保ちや県民の安全・安心の確保の以外でも地域力の向上に果たす役割が、これまで以上に大きくなっている。

建設産業を活性化させるために3月に第4次建設産業活性化プランをつくり上げた。経営基盤の強化、人材の確保育成、生産性の向上の3本柱で、経営の安定化、経営課題の解決支援、受注環境の向上、人材の確保育成、労働環境の改善、ICT等の活用促進、新技術新工法の活用促進の7施策を展開している。建設産業の意義を県民に伝えることが重要であり、それによって入職者が増え、就業の継続につながると思っている。また新たに産業イメージをインベシジョンするためSDGsの視点を取り入れ、建設業がSDGsに果たす役割も伝えていく。特に建設産業は、技術革新や、まちづくり、食料、環境、エネルギーなど、あらゆるところで役割を果たし、幅広い分野で携わっている。人口減少時代の中で、持続可能な社会づくりに向け、建設産業の役割を発信し、関係機関と連携しながら取り組んでいきたい。

コンクリートに命を吹き込む Sto 乾式吹付工法

NETIS 登録 Made in 新潟登録 (プラチナ技術)

★優れた施工性能 ★長距離圧送 ★高品質な断面の形成 ★工期短縮

人に夢、街にぬくもり

第一建設工業株式会社

土木本部 コンクリート事業部

〒950-8582 新潟市中央区八千代1-4-34 TEL025-241-8120 FAX025-241-8130

一般社団法人 新潟県建設業協会

会長	植木義明	三条支部長	小柳卓蔵
副会長	藤田直也	与板支部長	野上 隆
新潟支部長	猪俣 茂	小千谷支部長	小杉尚志
津川支部長	大石保男	魚沼支部長	横山和彦
副会長	鈴木秀城	十日町支部長	高橋伸幸
系川支部長	横井 仁	六日町支部長	井口和成
村上支部長	小林 孝	柏崎支部長	土肥克知
新発田支部長	大野芳朗	安塚支部長	武江則孝
新潟支部長	安達公明	上越支部長	清水恵一
白根支部長	水倉直人	佐渡支部長	廣瀬俊三
巻支部長			

事務局 〒950-0965 新潟市中央区新光町七番地五 (新潟県建設会館1階) TEL025-251-2851 FAX025-251-2852

水を再生、循環する快適トイレ

「ウォータス™」

快適を、お届け

環境にやさしい快適トイレなら

エムテック

トイレ・ユニットバス

025-377-7653

快適トイレ認定★★常流循環式

ナローマルチビーム搭載 調査用無人リモコンボート【RC-M1】

河川・港湾・空港・ダム・貯水池等の調査測量

- i-Construction 対応
- オール一体型により機装レスで作業時間の短縮
- 排煙、油漏れが無くクリーンな環境に配慮
- 可搬性に優れた船体で1人での測量を実現
- 測深範囲が0.5m~80mと浅瀬の作業に特化
- 自律航行・自動帰機機能搭載

SHINWA SURVEY

〒942-0051 新潟県上越市大字下源入162

株式会社 信和測量設計社

E-mail: iwano@shinwa-survey.co.jp TEL025-545-2888 FAX025-545-2777

*レンタルも行っておりますので右記電話番号、若しくはメールでお問い合わせください。

業務実績
国土交通省北陸・東北・関東地方整備局管内業務
河川・港湾・空港の施工管理業務

国土強靱化は加速化・深化を

木下修 長野県建設業協会会長インタビュー

県土と共に建設業も強靱化

波及効果 地域振興までつながる

長野県の2021年度当初予算における公共事業費は、20年度2月補正で計上した国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の初年度分48.7億円を含め185.3億円。前年度に比べ83億円増、率にして4.7%増、大規模なものになった。「より豊かで安全な信州へ」。大規模災害が頻発する昨今、県の方針を具現化するめ地域建設業にかかる期待は大きい。長野県建設業協会の木下修会長に、これまでの強靱化の取り組みや今後の加速化対策への思いを聞いた。

18年度からの強靱化3か年緊急対策の成果について

長野県では一昨年の台風19号災害、昨年7月の豪雨災害と大きな自然災害が続いて発生した。もともと緊急対策で整備された砂防施設や河川の樹木伐採・堆積土撤去などの被害を未然に防いだ事例は多くあったが、相次いで大規模災害に見舞われたということからするところ、間に合わなかった。もう10年前にやっていたら、という思いが強い。ただ、台風19号、言えれば長野市の穂保地区、千曲川の堤防が決壊するとは誰も想定していなかった。強靱化対策の難しさを痛感した。

一方で地域の建設業にとっては非常にプラスな面があった。われわれには地域の雇用を支えるという重要な役割がある。3年間は安定して仕事量を見込めるという形で雇用増を

踏み出せた企業も多い。今回さらに5か年加速化対策によりインフラ整備に投資していただければ、地域企業が災害等に対応し得る体力を付けるという意味でも非常にありがたい。

台風19号災害は凶はずも県民が地域建設業の重要性を再認識する機会になりました

県内では久しぶりの大規模災害だったが、被害が大きかった割には急復旧への着手が速やかにできた。混乱は非常に少なかったと思う。理由の一つとして県が行っている小規模維持補修JVの取り組みにより「地域を守る」という意識が浸透していたことがある。地域の企業がJVを組み、複数の間、地域の県管理道路の維持補修を行うもの。来年度からは道路だけでなく河川・砂防等を含め、地域を面で捉えた維持補修の試行が一部地域で始まる。「この地域

はわれわれが守る」という意識が一層強まってると思う。

もう一つは経営的な問題。強靱化対策という安定的・継続的な投資があることにより、いざ災害が起きた時に機械を投入できるという体制が一時に比べるより整っていた。10年前には

どうもこのような対応はできなかったと思う。

県側の意識も変わった。田中康夫知事（在任期間2000～06年）の頃は競争オンリー。誰が急復旧を行っても本工事は関係なし。発災時にどれだけ苦勞しても本工事ができないとい

う状況。その後、村井知事、阿部知事と代わる中で建設部の対応も変わり、19号災害では急遽からそのまま復旧に入った工区も多くなった。苦勞した者が報われる形になり、皆もやりがいがあると思う。

小規模維持補修に利益的な魅力は薄く、JVの幹事企業ともなれば重荷でもある。しかし、地域の企業に「協力して地域を守って」という協働性が生まれた。ライバル同士ではあるが、非常時には一致団結する

意識が芽生え育っていることは、地域住民にとって非常に有益なことと思う。

災害からの復旧・復興に加えて5か年加速化対策もしっかりと進めていかなければいけない

地域によって温度差はあると思うが、人手は全般的に相当不足していると思う。東北信は台風19号災害復旧の繰越工事があり、発注は済んだが仕事は終わっていない。それを引きずったまま加速化対策というところで非常に忙しい。南信も諏訪地区は若干余裕が出たとも聞け、カリニア関連がある。本年度は皆一杯だと思ってる。県建設部は加速化対策の初年度分を計上した21年度2月補正について「原則として6月末までに発注する」としており、発注の集中による不調・不落の増加を心配している。

要望し、県もさまざまな施策を講じてきた。不調・不落の抑止には、やはり発注ロットの大型化は不可避。それを踏まえ、強靱化JVではB、C級のみでの構成を可能にし、新たな発注標準や「強靱化JV」制度などを導入しています

不調・不落をなくすにはどうしたらよいか、この発注者それぞれが共通認識、これをわれわれも機会を捉え県へ

「地域の守り手」さらなる高みへ

要望し、県もさまざまな施策を講じてきた。不調・不落の抑止には、やはり発注ロットの大型化は不可避。それを踏まえ、強靱化JVではB、C級のみでの構成を可能にし、新たな発注標準や「強靱化JV」制度などを導入しています

協会にはA級の企業もいればE級の企業もいる。ここ数年、経費率は上昇しているが、B級以下から下のランクの経営状況にその恩恵が見られない。東日本建設業保証の調べによると、令和元年度決算分析で売上高1億円以上の企業の営業利益率は各階層で平均2.86～4.77であるのに対し、1億円未満の企業はマイナス0.56。会員の約1割はこの階層にあり放っておくわけにはいかない。原因を探り、分析し、協会として何かの解決策を取りまとめていきたい。強靱化で仕事量が見込めるこの機に、下位ランク企業も体力が付けられるようにしたい。

加速化対策は県土の安全・安心、さらにはそれを具現化する地域建設業の強靱化の面でも効果が期待されますね

台風19号で甚大な被害が出た千曲川は、国が管理する区間の中に県が管理する区間の中抜け区間が存在し、十分な高さの堤防がないところも多くある。そうした箇所に継続的に予算を付けて、安全な地域を造



（きのした・しゅう）木下建工機代表取締役。1954年1月生まれ、67歳。佐久市在住。2011年県建設業協会副会長、18年5月より会長。高校で始めたラグビーは社会人チーム時代に長野県代表として本国体（1981年開催、滋賀県「びわこ国体」）出場経験も。

なる。地域ごとに現地機関と支部が意見交換し、事業が円滑に進むよう連携していきたい。

木下会長は下位ランク企業の経営安定化を課題の一つに挙げています

協会にはA級の企業もいればE級の企業もいる。ここ数年、経費率は上昇しているが、B級以下から下のランクの経営状況にその恩恵が見られない。東日本建設業保証の調べによると、令和元年度決算分析で売上高1億円以上の企業の営業利益率は各階層で平均2.86～4.77であるのに対し、1億円未満の企業はマイナス0.56。会員の約1割はこの階層にあり放っておくわけにはいかない。原因を探り、分析し、協会として何かの解決策を取りまとめていきたい。強靱化で仕事量が見込めるこの機に、下位ランク企業も体力が付けられるようにしたい。

加速化対策は県土の安全・安心、さらにはそれを具現化する地域建設業の強靱化の面でも効果が期待されますね

台風19号で甚大な被害が出た千曲川は、国が管理する区間の中に県が管理する区間の中抜け区間が存在し、十分な高さの堤防がないところも多くある。そうした箇所に継続的に予算を付けて、安全な地域を造

<p>一般社団法人 長野県建設業協会</p> <p>会 長 木下 修</p> <p>〒380-0824 長野県長野市南石堂町12330 TEL 0266(2228) 72000 FAX 0266(2224) 30661</p>	<p>長野県土木施工管理技士会</p> <p>会 長 野島 登</p> <p>〒380-0824 長野県長野市南石堂町12330 TEL 0266(2228) 72000 FAX 0266(2224) 30661</p>	<p>長野県生コンクリート工業組合</p> <p>理 事 長 山浦友二</p> <p>〒381-2213 長野県長野市広田48番地 TEL 0266(2883) 87112 FAX 0266(2883) 87115</p>	<p>一般社団法人 日本補償コンサルタント協会 関東支部長野県部会</p> <p>会 長 井出一彦</p> <p>〒381-2223 長野県長野市里高8-12 TEL 0266(2990) 51990 FAX 0266(2993) 43773</p>	<p>特定非営利活動法人 長野県G空間情報技術協会</p> <p>会 長 増澤延男</p> <p>〒381-2223 長野県長野市里高8-12 TEL 0266(2990) 52220 FAX 0266(2993) 43773</p>
---	--	---	---	---

<p>長野県建設産業界団体連合会</p> <p>会 長 木下 修</p> <p>〒380-0824 長野県長野市南石堂町12330 TEL 0266(2228) 72000 FAX 0266(2224) 30661</p>	<p>建設業労働災害防止協会 長野県支部</p> <p>支 部 長 木下 修</p> <p>〒380-0824 長野県長野市南石堂町12330 TEL 0266(2228) 72000 FAX 0266(2224) 30661</p>	<p>A-MAC 安心・安全・新しい まつもとの建設</p> <p>松本市建設業協会 松本市建設事業協同組合</p> <p>会 長・理 事 長 伊藤浩一 丸善土木株</p> <p>副会長・副理事長 滝澤文雄 (株)滝澤工務店</p> <p>副会長・副理事長 藤澤正佳 (株)藤澤組</p> <p>〒390-0876 長野県松本市間智2-3-37 TEL 0263(33) 5768 FAX 0263(32) 7300</p>	<p>株式会社 みすず総合コンサルタント</p> <p>代表取締役社長 増澤延男</p> <p>〒386-1102 長野県上田市上田原1073-4 TEL 0268(24) 8230 FAX 0268(24) 8353</p>	<p>株式会社 木下組</p> <p>代表取締役 依田幸光</p> <p>〒385-0051 長野県佐久市中込308-5 TEL 0267(62) 0343 FAX 0267(62) 3568</p> <p>東日本建設業保証株式会社 長野支店</p> <p>支 店 長 小池英明</p> <p>〒380-8537 長野県長野市南石堂町1230-6 長建ビル4F TEL 026(226) 7520 FAX 0120(027) 376</p>
---	---	--	---	--

代表施工現場写真



今の総合解体工事は違う！

華美善建設興業が証明します。 お任せください！！

かみよし 経験豊富な華美善のメンバー



阿部 宏信

重機オペレーター/主任 [港区旧高輪宿舎地下解体工事]

この現場は地下解体で基礎を解体すると大量の水が流れてきてしまい、水替え作業も苦痛でしたが、その状況の中で4m基礎の解体が特に苦痛でした。今回の経験を生かし今後も仕事に取り組んでいきたいと思っております。工期短縮とムダのない段取り、売り上げの高上を常に意識しています。



若林 誠也

現場代理人 [旧西田保育園及び併設施設外1施設解体工事]

旧西田保育園では工事期間が短い中の工事でした。始めは工程通りに終わらせられるか不安でしたが、全員が力を合わせ、無事故、0クレームで工事期間内に終わらせることが出来ました。次の現場ではしっかりと自信を持って頑張ります。



山川 健

解体施工技士 現場代理人/係長 [松ノ木住宅除去工事]

敷地約170,000㎡での回地9棟の重機解体、解体後は遺跡の発掘調査等、地域の歴史、環境保全に携わる仕事をさせて頂いてきました。



菅野 裕太

重機オペレーター/解体専門部長 [国有建物等解体工事 (目黒区駒場二丁目)]

目黒区の現場では短い工期の中、解体・杭抜き同時進行事故なく安全に工程通り進められました。敷地面積11,000㎡



武藤 雄太郎

現場代理人・書類作成/安全担当専門部長 [町田木曾住宅第2給水塔解体工事]

40mを超える建造物の解体となり、上部をワイヤーソー工法にて解体し、下部はロングの重機による解体の為、施工計画を考えた上で安全面を第1に取り組みました。



原田 崇央

現場代理人 [旧上菅田小学校解体工事]

敷地15850㎡での大規模な建物解体、約8カ月もの間、重機を7台入れて施工しました。急勾配の坂で約1000m、自走での重機搬入で大変でしたが、近隣第一で取り組みました。



田中 天希

職長補佐 [秩父市山田老朽市営住宅解体撤去工事 (堂ノ前住宅) 再]

初めて担当させていただいた現場で色々な事を一から学ばせていただき最後の完工日に現場を見渡したときの達成感がとても気持ちよかったです。



淵上 敦史

現場管理/職長補佐 [土壌処理工事 (2六町-14)]

自分の意見や考えだけではなく同じ現場や会社の皆の意見を取り入れ、ベストな形で工事を終わることが目標です。



カベヨウィリアム

重機オペレーター/職長 [都営東四ツ木アパート除去工事]

毎日、安全第一で、仲間と一緒に頑張る事が楽しくやろうと思っております。



小島 大河

重機オペレーター/職長 [都営本町第三アパート除去工事]

現場では第一に安全を考え、尚且つ段取り良く工事を進める事が出来るよう心掛けています。



スレスタクマール

管理/職長 [都営住宅30H-101 東及び30M-103 東工事]

この業界での経験が浅く四苦八苦する事もありましたが職人としてだけではなく社会人としても成長出来るように頑張ります。



角田 剣

現場代理人/職長 [北区飛鳥中学校リノベーション工事]

無事故でしっかりと現場を収め、利益をたくさん出し会社に貢献出来るように頑張ります。



角田 由美

経理担当/取締役

総務・経理の仕事をしており、事務経験がなく分からない事だらけですが皆に貢献できる様にもっと頑張っていきたいと思っております。



角田 琉花

総務部

私は総務職をしています。総務職として請求書やマニフェスト経費の管理や社内備品の管理などを担当しています。



角田 奈都美

取締役

私は社員のみんなが楽しく生き生きと仕事ができる様な環境作りを意識して仕事をさせて頂いております。これから先も社員みんなが明るく楽しく仕事出来る様、私も努力していきたいと思っております。そしてみんなに感謝の気持ちを忘れずにいたいと思っております。



太田 来馬

営業 [江戸川区希望の家機械設備改修工事]

私は会社内で一番年下なのですが、先輩からたくさん良い所を盗み取して、多く営業として会社に貢献できるようにしたいです。営業として現場の方々の手が空かないよう、元気と笑顔忘れずに頑張ります。今後は営業だけでなく事務作業もできるようにしたいです。



山村 晃輝

営業

営業で社長や他の営業の人達に負けたくらいに利益を出して会社に貢献して、みんなから信頼される存在になっていく。



華美善建設興業の業務は大きくまとめると総合解体工事。細かくは木造建物・鉄骨建物・コンクリート建物の解体・内装解体、ガス溶断、ハツリ工事、アスベスト除去(ケレン工法・ディスクグラインダー工法・ウォータージェット工法)、ダイオキシン除染、汚染土壌処理、既存杭引抜き(ケーシング工法・チャッキング工法)、山留工事、土工、造成工事、外構工事、内装工事一式。

平均年齢29歳と若いメンバーが中心です。ヤンチャなイメージもあると思いますが、皆高校卒業以上、大学卒業のメンバーも半数。代表から1番下の見習いの子まで距離は近く、意見を言い合い、相談もしあえて、時には遊んだり、食事を共にする間柄、チームワークの良い会社です。公共工事の現場におきましては、皆で一つの現場を完成する為、知恵を出し合い施工計画・安全計画・書類作成を行ない、皆で完工に向けて取り組んでおります。

この不況の中を共に乗り越えていく仲間は家族同様です。いつまたどんな時代が来るかわかりませんが、この仲間となら助け合いながらどんな不況も乗り越えていける、若いメンバーで構成されていても、心はとにかく綺麗で、真っ直ぐで、そんな熱苦しい華美善建設興業株式会社、お客様は絶対裏切りません。

かみよし 価格を1番に考えた解体 華美善建設興業 株式会社

わたしたちが
お客様へ提供する

5

つの強み

“価格の安さ” “自社施工”

“現場管理” “書類作成”

“現場対応力”

解体工事は未来へつなぐ第一歩

新型コロナウイルスの感染拡大によって建設業界も大打撃を受けています。この不況を乗り越えるため、私たちにできることは「価格を一番に考えた解体工事」を実現することだと考えます。

私たち華美善建設興業は自社管理、自社施工のもと、解体に係る全ての業務を一貫して遂行しております。

平均年齢二十九歳と若い組織です。溢れる力と柔軟な姿勢、強固なチームワークで、どのような現場も納めてきました。もちろん安全面に注意し、かつ環境への配慮も怠らず、多くの現場でゼロクレームを達成しております。

この不況を乗り越えていくためには、価格を一番に考える工事が絶対に必要です！自分たちだけの

「解体工事は未来へつなぐ第一歩」。

価格を一番に考えた解体工事を
実現する若く柔軟な華美善建設興業を
業を宜しくお願い致します。

「解体工事は未来へつなぐ第一歩」。

価格を一番に考えた解体工事を
実現する若く柔軟な華美善建設興業を
業を宜しくお願い致します。

若い組織だからできる柔軟な対応



取締役 渡邊 司(左)、代表 角田 葵(右)

“若さ” “元気” “笑顔” 華美善建設興業 株式会社

代表 角田 葵

埼玉県ふじみ野市上福岡 1-14-39
一般建設業 埼玉県知事許可(般-29)第 71483 号
エコアクション2.1 認定取得



事業内容 総合解体工事一式

- アスベスト除去工事
- ダイオキシン除去工事
- 汚染土壌処理
- 既存杭引抜き工事
- 山留工事一式
- 土木工事一式
- 産業廃棄物土砂運搬一式
- 業廃棄物コンサルタント
- 調査一式
- 斫り工事
- ワイヤーソー工事
- 不動産買取・貸付業

営業エリア 関東一円

埼玉県ふじみ野市を拠点に関東全域 (小笠原諸島も含む)

保有建機



過去の実績一覧 (代表的な工事を抜粋)

- ▶ 土壌処理工事 (2六町-14)
- ▶ 都営住宅 30H-101 東及び 30M-103 東工事
- ▶ 都営本町第三アパート除去工事
- ▶ 旧西田保育園及び併設施設外1施設解体工事
- ▶ 都営東四ツ木アパート除去工事
- ▶ 港区旧高輪宿舎地下解体工事
- ▶ 小笠原支庁清瀬職員住宅 3号棟解体工事
- ▶ 秩父市山田老朽市営住宅解体撤去工事 (堂ノ前住宅) 再1
- ▶ 松ノ木住宅除去工事
- ▶ 国有建物等解体撤去工事 (目黒区駒場二丁目)
- ▶ 町田木曾住宅第2給水塔解体工事
- ▶ 北区飛鳥中学校リノベーション工事
- ▶ 江戸川区希望の家機械設備改修工事

詳しくはお問い合わせください。

TEL. 049-293-8656 (代表)

<https://www.kamiyoshi-kk.co.jp/>

